

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社モバイルファクトリー

【英訳名】 Mobile Factory, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮嶋 裕二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 執行役員計数管理部長 谷本 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 執行役員計数管理部長 谷本 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	800,352	1,540,225
経常利益	(千円)	128,016	212,581
四半期(当期)純利益	(千円)	75,550	118,326
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	470,319	224,500
発行済株式総数	(株)	2,416,250	2,037,250
純資産額	(千円)	1,472,768	905,579
総資産額	(千円)	1,707,332	1,184,693
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.10	58.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.08	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	86.3	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,421	181,200
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,236	124,946
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	483,495	
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,148,488	624,806

回次		第15期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期第2四半期累計期間については四半期報告書を作成していないため、第14期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第14期では、潜在株式は存在するものの、当社株式は期中を通じて非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第15期第2四半期累計期間では、当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

- 6 . 当社は平成26年10月24日開催の取締役会決議により、平成26年11月19日付で普通株式 1 株につき50株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済状況は、企業業績の回復や株式市場の株高傾向等、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、国際情勢不安による為替の変動に対する懸念や個人消費マインドの低下により先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続きモバイルサービス事業の拡大に向けて、ソーシャルアプリサービス及びコンテンツサービスにおいて、ユーザー数の拡大、収益力向上に注力いたしました。

ソーシャルアプリサービスでは、位置情報連動型ゲームにて「駅奪取PLUS」内で株式会社コロプラが提供しております020(オンラインtoオフライン)(注1)サービスの「乗り物コロカ」(注2)と連携を開始いたしました。また、東武鉄道株式会社と協業して日光東照宮四百年式年大祭を記念したモバイルスタンプラリーを開始いたしました。同じく位置情報連動型ゲームの「ステーションメモリーズ!」においては、広告出稿等のプロモーションによる新規ユーザーの獲得を行ったほか、ゴールデンウィークでの利用者増加に合わせたセールを行った効果もあり、好調に売上が推移いたしました。

このような企画や日常運営施策により位置情報連動型ゲームの月別売上高は、4月から6月までの各月において月間売上高を更新いたしました。その結果、四半期別の売上高につきましても当第1四半期会計期間に続きまして当第2四半期会計期間でも過去最高を更新いたしました。

スマートノベルにおきましては、当第2四半期累計期間で新作を計3本リリースしております。

コンテンツサービスにおきましては、継続的に広告出稿管理を行い、収益の安定化に取り組んでおります。

上記の結果、当第2四半期累計期間における売上高は800,352千円、営業利益は136,090千円、経常利益は128,016千円、四半期純利益は75,550千円となりました。

なお、当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高(単位：千円)

項目		当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
	位置情報連動型ゲーム	224,690
	スマートノベル	147,153
	その他	2,000
ソーシャルアプリサービス 計		373,844
コンテンツサービス 計		426,508
合計		800,352

(注1)020(オンラインtoオフライン)は、インターネット上で利用するサービス(オンライン)を通して、ユーザーに実店舗(オフライン)へと足を運んでもらえるように行う取り組み。

(注2)コロカは、株式会社コロプラが発行・運用しているオリジナルカードです。位置情報ゲームプラットフォーム「コロプラ」のゲームと連携している020サービスであります。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて、531,903千円増加し、1,521,694千円となりました。これは主として、現金及び預金が、新規上場による資金調達等により523,681千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて、9,265千円減少し、185,637千円となりました。これは主として、ソーシャルアプリ新規作品開発により無形固定資産のコンテンツ仮勘定が8,196千円増加しましたが、無形固定資産のコンテンツが減価償却等により23,159千円減少したことによるものであります。

上記の結果、総資産は522,638千円増加し、1,707,332千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、44,587千円減少し、223,274千円となりました。これは主として、人員増加や好調な業績を受けて賞与引当金が2,786千円増加しましたが、広告宣伝費や社会保険料等の支払により未払金が18,637千円減少したこと及び納付により未払法人税等が14,504千円、未払消費税等が12,480千円減少したことによるものであります。

固定負債は資産除去債務が時の経過により増加しております。

上記の結果、負債は44,550千円減少し、234,563千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて、567,189千円増加し、1,472,768千円となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ245,819千円増加したこと、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の金額が75,550千円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により資金を獲得し、その一部をサービス開発推進のために使用しました。また、新規上場による新株の発行及び第三者割当増資にて資金調達を行いました。

上記の結果、資金は前事業年度末に比べて、523,681千円増加し、1,148,488千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、93,421千円となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益の計上128,016千円及び減価償却費の計上68,377千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額71,848千円、売上増加による売上債権の増加10,645千円、及び広告宣伝費や社会保険料等の支払を行ったことによる未払金の減少19,213千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、53,236千円となりました。支出要因は、当社サービスの開発にあたり発生したソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定の増加による無形固定資産の取得による支出48,454千円、及びサーバー等ネットワーク設備への設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出4,782千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年3月25日を払込期日とする公募増資及び平成27年4月30日を払込期日とする第三者割当増資により発生した株式発行による収入486,263千円から、株式公開費用の支出2,767千円を差し引いた483,495千円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,140,000
計	8,140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,416,250	2,416,250	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	2,416,250	2,416,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月30日	134,000	2,416,250	86,912	470,319	86,912	245,819

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,410.00円

資本組入額 648.60円

割当先 株式会社SBI証券

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮島 裕二	東京都品川区	1,139,300	47.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	237,600	9.8
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	74,800	3.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	66,500	2.8
三輪 洋照	神奈川県横浜市港北区	40,100	1.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	31,500	1.3
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4 - 1	27,700	1.1
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	25,600	1.1
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	25,200	1.0
モバイルファクトリー従業員持株会	東京都品川区東五反田一丁目24 - 2	22,650	0.9
計	-	1,690,950	70.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,415,900	24,159	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 350		
発行済株式総数	2,416,250		
総株主の議決権		24,159	

【自己株式等】

当社は自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,806	1,148,488
売掛金	327,164	337,810
貯蔵品	499	605
前払費用	15,276	16,103
繰延税金資産	19,997	18,502
その他	3,544	1,354
貸倒引当金	1,499	1,168
流動資産合計	989,790	1,521,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,641	39,641
減価償却累計額	8,861	11,626
建物(純額)	30,780	28,014
工具、器具及び備品	14,615	19,973
減価償却累計額	9,381	10,537
工具、器具及び備品(純額)	5,233	9,435
有形固定資産合計	36,014	37,450
無形固定資産		
ソフトウェア	9,546	7,964
コンテンツ	39,019	15,859
コンテンツ仮勘定	16,908	25,105
その他	53	30
無形固定資産合計	65,527	48,959
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,133	24,133
繰延税金資産	69,226	75,093
投資その他の資産合計	93,360	99,227
固定資産合計	194,902	185,637
資産合計	1,184,693	1,707,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,913	11,566
未払金	119,622	100,984
未払費用	982	1,452
未払法人税等	73,705	59,200
未払消費税等	31,744	19,264
預り金	1,412	1,428
賞与引当金	26,590	29,376
その他	1,891	-
流動負債合計	267,861	223,274
固定負債		
資産除去債務	11,252	11,289
固定負債合計	11,252	11,289
負債合計	279,114	234,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	224,500	470,319
資本剰余金	-	245,819
利益剰余金	681,079	756,629
株主資本合計	905,579	1,472,768
純資産合計	905,579	1,472,768
負債純資産合計	1,184,693	1,707,332

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	800,352
売上原価	389,526
売上総利益	410,826
販売費及び一般管理費	274,735
営業利益	136,090
営業外収益	
受取利息	18
受取賃貸料	50
営業外収益合計	68
営業外費用	
株式交付費	5,375
株式公開費用	2,767
営業外費用合計	8,142
経常利益	128,016
税引前四半期純利益	128,016
法人税、住民税及び事業税	56,837
法人税等調整額	4,371
法人税等合計	52,466
四半期純利益	75,550

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	128,016
減価償却費	68,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	331
賞与引当金の増減額(は減少)	2,786
受取利息	18
株式交付費	5,375
株式公開費用	2,767
売上債権の増減額(は増加)	10,645
たな卸資産の増減額(は増加)	105
前払費用の増減額(は増加)	827
仕入債務の増減額(は減少)	346
未払金の増減額(は減少)	19,213
未払消費税の増減額(は減少)	12,480
その他	1,896
小計	165,251
利息及び配当金の受取額	18
法人税等の支払額	71,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,782
無形固定資産の取得による支出	48,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	486,263
株式公開費用の支出	2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523,681
現金及び現金同等物の期首残高	624,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,148,488

【注記事項】

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い(平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消されるものに限る)、当第2四半期累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,497千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
広告宣伝費	98,233千円
回収代行手数料	56,945千円
貸倒引当金繰入額	309千円
役員報酬	23,204千円
給与手当	27,529千円
賞与引当金繰入額	4,405千円
減価償却費	1,700千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	1,148,488千円
現金及び現金同等物	1,148,488千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年2月20日及び平成27年3月6日開催の当社取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ158,907千円増加しております。また、平成27年4月30日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ86,912千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ245,819千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が470,319千円、資本剰余金が245,819千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34.10円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	75,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,550
普通株式の期中平均株式数(株)	2,215,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34.08円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から当第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社モバイルファクトリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリーの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。